

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 種田 貴志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 種田 貴志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社
(東京都台東区寿三丁目14番11号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	7,069	6,105	28,891
経常損失() (百万円)	95	119	139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	97	125	2,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	121	89	2,168
純資産額 (百万円)	12,361	12,792	12,881
総資産額 (百万円)	34,898	31,040	30,776
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	5.66	5.38	112.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	41.2	41.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛、移動制限等により経済活動が停滞した影響から急速に悪化しましたが、緊急事態宣言の解除を受けて一部持ち直しの動きが見られております。しかしながら足元の状況に鑑みますと、事業活動と新型コロナウイルス感染症予防との折り合いを如何につけて行くか極めて厳しい局面を迎えており、先行きの不透明感が拭えない状況が依然として継続しております。

住宅市場におきましては、昨年秋の消費税増税後に直面した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新設住宅着工戸数はこの6月まで12ヶ月連続で前年同月水準を下回り、2020年度第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は203千戸（前年同四半期比12.7%減）と大幅に減少しました。

石膏ボード業界におきましては、低調な住宅市場の動向と同様に2020年度第1四半期連結累計期間における製品出荷量は107百万㎡（前年同四半期比10.6%減）と減少しております。

当社グループにおきましては、2020年1月のクナウフ・グループとの資本業務提携強化を踏まえ、『競争力の回復』をキーワードに掲げ、厳しい環境に直面しようとも安定した収益を確保できる企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善に取り組んでおります。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてトップラインの引き上げが困難な中、物流・配送体制の改善や各工場の合理化・効率化に一層取り組むなど、経費全般の見直しを徹底して進めているところであります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は61億5百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業損失は2億1百万円（前年同四半期は営業損失2億42百万円）、経常損失は1億19百万円（前年同四半期は経常損失95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億25百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

資産合計は、310億40百万円（前連結会計年度末比2億64百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比2億19百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比6億28百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比3億81百万円減）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比47百万円増）は、時価の上昇等による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比40百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、182億48百万円（前連結会計年度末比3億54百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比3億11百万円増）は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比4億11百万円減）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比6億58百万円増）、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比1億26百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比42百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比97百万円増）、社債の減少（前連結会計年度末比57百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、127億92百万円（前連結会計年度末比89百万円減）となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億25百万円減）が主な要因であります。

当社グループは、2015年3月に第三者割当増資により調達した資金約10億円を借入返済に充当して以降、財務体質の改善を課題として挙げ、有利子負債の圧縮に取り組んでまいりました。必要な設備投資は、計画的に借入・リースを活用した上で適切に執行しつつ、事業収入によるキャッシュ・フローを高め、有利子負債の抑制に向けたコントロールに努めております。

有利子負債の総額は、2014年3月期末（連結）において147億円でしたが、当第1四半期連結会計期間末は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ手元流動資金を厚めに確保した結果、前連結会計年度末98億円に比べ若干増加の106億円となりました。運転資金および設備投資は、低コストで機動的な銀行借入枠を十分に保有していますが、不透明な事業環境に迅速に対処することとあわせ、適正な有利子負債の水準に留意して取り組んでおります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,737,165	23,737,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	23,737,165	23,737,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月26日		23,737,165		5,960,988	5,239,674	1,490,247

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,316,900	233,169	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,565		
発行済株式総数	23,737,165		
総株主の議決権		233,169	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町15 番2号	418,700		418,700	1.7
計		418,700		418,700	1.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,556	2,211,530
受取手形及び売掛金	4,730,196	4,348,322
商品及び製品	1,422,010	1,460,203
仕掛品	109,467	100,509
原材料及び貯蔵品	1,567,619	1,532,444
その他	317,896	297,884
貸倒引当金	115,831	117,492
流動資産合計	9,613,916	9,833,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,598,664	4,553,611
機械装置及び運搬具(純額)	2,135,228	2,170,942
土地	11,265,606	11,265,606
その他(純額)	625,721	561,463
有形固定資産合計	18,625,220	18,551,623
無形固定資産	177,529	236,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,422	1,121,523
その他	1,303,706	1,307,189
貸倒引当金	51,939	33,496
投資その他の資産合計	2,333,188	2,395,216
固定資産合計	21,135,938	21,183,106
繰延資産	26,194	24,330
資産合計	30,776,049	31,040,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,022	3,227,203
短期借入金	2,279,391	2,937,977
未払法人税等	108,525	34,187
賞与引当金	278,157	404,854
その他	2,259,696	2,272,526
流動負債合計	8,564,793	8,876,749
固定負債		
社債	1,886,000	1,828,400
長期借入金	4,616,302	4,713,450
役員退職慰労引当金	201,104	186,292
関係会社損失引当金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	1,321,784	1,318,728
資産除去債務	135,450	135,450
その他	1,167,211	1,187,635
固定負債合計	9,329,853	9,371,957
負債合計	17,894,646	18,248,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金	6,751,539	6,751,539
利益剰余金	492,645	367,116
自己株式	196,284	196,284
株主資本合計	13,008,889	12,883,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,262	151,883
退職給付に係る調整累計額	261,104	251,745
その他の包括利益累計額合計	136,841	99,862
非支配株主持分	9,355	8,635
純資産合計	12,881,402	12,792,133
負債純資産合計	30,776,049	31,040,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,069,888	6,105,974
売上原価	4,557,178	3,825,932
売上総利益	2,512,710	2,280,042
販売費及び一般管理費	2,754,793	2,481,300
営業損失()	242,083	201,257
営業外収益		
受取利息	651	749
受取配当金	13,914	19,991
受取賃貸料	41,213	38,085
受取保険金	103,288	33,519
持分法による投資利益	7,974	11,250
その他	33,361	29,264
営業外収益合計	200,402	132,860
営業外費用		
支払利息	23,135	17,991
賃貸費用	13,548	13,678
その他	17,506	19,728
営業外費用合計	54,190	51,398
経常損失()	95,870	119,795
特別利益		
固定資産売却益		129
投資有価証券売却益	24,063	
関係会社株式売却益		1,782
特別利益合計	24,063	1,911
特別損失		
固定資産除却損		0
投資有価証券評価損	800	
特別損失合計	800	0
税金等調整前四半期純損失()	72,607	117,884
法人税等	23,709	8,364
四半期純損失()	96,317	126,248
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,364	720
親会社株主に帰属する四半期純損失()	97,681	125,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失()	96,317	126,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,399	27,620
退職給付に係る調整額	8,820	9,359
その他の包括利益合計	25,579	36,979
四半期包括利益	121,896	89,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,260	88,548
非支配株主に係る四半期包括利益	1,364	720

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	144,187千円	56,980千円
手形債権流動化残高	1,269,531千円	761,058千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	1,009,913千円	1,515,203千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

2 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
(株)トクヤマ・チヨダジプサム	405,476千円	384,845千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上原価の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループの売上原価は、ボイラー設備の点検・修理及び定期修理を第1四半期連結累計期間に集中して行っており、メンテナンス費用の発生が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	330,646千円	264,488千円
負ののれんの償却額	328千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,753	3.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失	5円66銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	97,681	125,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	97,681	125,528
普通株式の期中平均株式数(株)	17,251,232	23,318,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 小川 薫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堤 紀彦 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。